

記載例

別記様式第25（第38条関係）

指定申請書

令和〇年〇月〇日

福島県知事殿

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載すること

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
(△△ △△)

福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定を受けたいので、福島復興再生特別措置法施行規則第38条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇
(△△ △△)

2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地

〇〇県〇〇市■■■1-2-3

3. 設立年月日（法人に限る。）

平成■■■年■■月■■日

4. 特定事業活動指定事業者事業実施計画（別紙）

- ・個人事業者は住民票
- ・法人は登記事項証明書の内容と一致すること

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

記載例

別記様式第25（別紙）（第38条関係）

特定事業活動指定事業者事業実施計画

1. 実施する特定事業活動の内容

- (1) 資本金額 ○○○万円（法人に限る。）
- (2) 従業員数 ○○○人
- (3) 実施する特定事業活動の内容
 - (イ) 事業の名称

生産野菜を活用した農家レストラン経営

- (ロ) 具体的な内容

既存の○○生産活動において、○○といった課題があった。これに対し、○○を新たに整備して○○を行い、県産野菜の信頼回復に寄与するとともに、○○といったコンセプトのレストランを併設して新たな事業を開拓し、○○といった工夫などにより既存の活動における課題を○○により解消・改善しつつ、県産野菜の付加価値向上に寄与する。

- (ハ) 特定事業活動の実施場所

福島県○○郡○○町■■■1-2-3

- (ニ) 事業の属する業種名（日本標準産業分類）

大分類：M 宿泊業、飲食サービス業
中分類：76 飲食店
小分類：761 食堂、レストラン（専門料理店を除く）

2. 上記特定事業活動の実施が収益の増加又は費用の減少に寄与する理由

上記特定事業活動を実施することで、既存の活動の○○という課題を○○により解消・改善し、○によって生産性を向上させ、前年度比約○○%の収益の増加（又は費用の減少）が見込まれる。

3. 特定事業活動指定事業者事業実施計画期間（以下「計画期間」という。）及び希望する指定の有効期間

計画期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日
（又は指定の日から○年間）

希望する指定の有効期間：令和○年○月○日まで
（又は指定の日から○年間）

実施する特定事業活動（※）が、提出特定事業活動振興計画「3 特定事業活動の振興を図るため実施しようとする措置等、②事業者の取組に期待すること」（農林水産物等の信頼回復、付加価値向上、販路回復・開拓、観光資源の魅力増進、観光誘客・交流の促進に寄与すること）に沿うかという観点で、実際に新たに実施する事業活動の内容を具体的に、わかりやすく記載すること

※特定事業活動とは、特定風評被害がその経営に及ぼす影響に対処するために行う新たな事業の開拓等の事業活動（福島復興再生特別措置法第74条第1項）

実際に事業を実施する事業所の所在地を記載すること

複数の事業からなる場合はそれぞれの事業について記載
日本標準産業分類の小分類まで記載すること
■総務省 HP
(https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/index.htm)を参照
「日本標準産業分類」（H25改定・H26.4施行）

特定事業活動の実施が、収益の増加（又は費用の減少）の寄与につながる理由を具体的に、わかりやすく記載すること
可能な限り定量的に記載すること（前期から○○円程度の収益の増加、○○%の生産性向上（又は支出抑制）など）

具体的な年月を記載するか、指定の日から5年を超えない一定期間を記載すること

具体的な年月を記載するか、指定の日から6年を超えない一定期間を記載すること

記載例

4. 事業の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する事項

- (1) 計画期間全体における設備投資予定額 総計 ●●●●千円
(2) 年度別内訳（別紙1及び2）

別紙1及び2の合計と一致

実施する特定事業活動に従事する全ての被災雇用者等（平成23年3月11日において福島県の区域内に所在する事務所に勤務していた者又は同日において福島県の区域内に居住していた者（新規雇用者、既雇用者の別は問わない））であって、従業員の数ではないことに注意

5. 被災雇用者等の雇用に対して支給する給与に関する事項

- (1) 計画期間全体における予定延べ雇用者数 総数 ○人
(2) (1)の雇用者に対して支給する給与等の支給予定額 総計 ■■■■千円
(3) 年度別内訳（別紙3）

別紙3の合計と一致

別紙1から3の総計と一致

6. 事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

- (1) 計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 ▲▲▲▲千円
(2) (1)の見込額の調達方法

○年度 ○○○千円（うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等）

事業に実施に要する資金の調達方法（自己資金、補助金、借入金 等）を事業年度ごとに記載すること

○年度 ○○○千円（うち自己資金 ○○○千円
銀行借入金 ○○○千円
補助金 ○○○千円 等）

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

記載例

別記様式第25（別紙1）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（機械及び装置、建物及びその附属設備並び構築物）

事業名

生産野菜を活用した農家レストラン経営

事業が複数ある場合は、それぞれの事業段階等に応じて事業内容を記載すること

番号	取得年度 ※	建 物		機械及び装置、建物の附属設備並びに構築物				所要 資金額 合計 (千円)	設置予定地	供用開始 予 定 年 月 日	用 途	事業内容	備 考
		規 模 (延床面積) (㎡)	所 要 資金額 (千円)	内 容			所 要 資金額 (千円)						
				名 称	数 量	単 価 (千円)							
1	令和3年度 (●月～● 月)	●●●●	○○○○					○○○	福島県○○郡○○町■ ■1-2-3	R3.10.1	レストラン施設	農家レストラン経営	
2	令和3年度 (●月～● 月)			ちゅう房設備（飲食店 業用設備）	1	○○○	○○○	○○○	福島県○○郡○○町■ ■1-2-3	R3.10.1	レストランで提供する料理 を調理するためのちゅう房	農家レストラン経営	
3													
4													
5													
6													
7													
所 要 資金額 合 計			○○○○				○○○	○○○					

複数年度の投資計画がある
場合、事業年度ごとに記載
すること

建物、機械及び装置、建物の付
属設備並び構築物のそれぞれの合
計を記載（横計）すること

供用開始予定年月日を
必ず記載すること

建物、機械及び装置、建物の付
属設備並び構築物のそれぞれの合
計を記載（総計）すること

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

記載例

別記様式第25（別紙2）（第38条関係）

設備投資の年度別内訳（器具及び備品）

事業名

生産野菜を活用した農家レストラン経営

事業が複数ある場合は、それぞれの事業段階等に応じて事業内容を記載すること

番号	取得年度 ※	内 容				使用予定 場所	供用開始 予 定 年 月 日	用 途	事業内容	備 考
		名称	数量	単価 (千円)	所 要 資金額 (千円)					
1	令和3年度 (●月～● 月)	業務用冷蔵庫	2	〇〇〇	〇〇〇	福島県〇〇 郡〇〇町■ ■1-2- 3	R3.10.1	レストラン運営にあたっての要冷蔵食材の保存	農家レストラン経営	
2	令和3年度 (●月～● 月)	業務用冷凍庫	1	〇〇〇	〇〇〇	福島県〇〇 郡〇〇町■ ■1-2- 3	R3.12.1	レストラン運営にあたっての要冷凍食材の保存	農家レストラン経営	
3										
4										
5										
6										
7										
	所 要 資金額 合 計				〇〇〇					

複数年度の投資計画がある場合、事業年度ごとに記載すること

器具及び備品のそれぞれの合計を記載(横計)すること

供用開始予定年月日を必ず記載すること

器具及び備品のそれぞれの合計を記載(総計)すること

※ 事業年度（個人事業者は暦年）ごとの設備投資に係る計画を全て記載すること。

記載例

別記様式第25 (別紙3) (第38条関係)

被災雇用者等の雇用に関する事項 (年度別内訳)

人数は全て「延べ人数」で記載すること
(例えば、令和3年度に福島県内所在事業者勤務者1名、福島県内
居住者2名の計3名を雇用し、令和8年度まで同一の方の雇用を続ける
場合、当該記載例の書きぶりとなる)

事業名

生産野菜を活用した農家レストラン経営

年度 ※1	予定被災雇用者等 (人)			給与等予定支給額 ※2 (千円)		
	福島県内 所在事業所勤務者	福島県内 居住者	小 計	福島県内 所在事業所勤務者	福島県内 居住者	小 計
令和3年度 (●月～●月)	1			〇〇〇	△△△	■ ■ ■
令和4年度 (●月～●月)	1			〇〇〇		■
令和5年度 (●月～●月)	1			〇〇〇		■
令和6年度 (●月～●月)	1	2	3	〇〇〇	△△△	■ ■ ■
令和7年度 (●月～●月)	1	2			△△△	■ ■ ■
令和8年度 (●月～●月)	1	2				
合 計	6	12	18	〇〇〇〇	△△△△	■ ■ ■ ■

事業年度ごとに記載
特定事業活動を実施する5
年間(60月)全てが含まれ
る年度を記載すること

対象者は特定事業活動に従事する全ての被災雇
用者等(平成23年3月11日において福島県の区域
内に所在する事務所に勤務していた者又は同日
において福島県の区域内に居住していた者(新規
雇用者、既雇用者の別は問わない))であって、従
業員の総数ではないことに注意すること

予定被災雇用者等の区分別に、
年間給与等予定支給額の合計を
記載すること

特定事業活動に従事する全ての予定被災雇用者等
(新規雇用者、既雇用者の別は問わない)の合計を
記載すること
この数字を事業実施計画5.(1)に記載すること

この数字を事業実施計画5.(2)に記載すること

※1 事業年度(個人事業者は暦年)ごとの計画を全て記載すること。

※2 被災雇用者等に支給され、所得金額の計算上損金に算入されるもの限り、事業年度(個人事業者は暦年)ごとに区分して記載すること。

記載例

別記様式第26（第38条関係）

指定要件に関する宣言書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 殿

法人の名称及び代表者の氏
名又は個人事業者の氏名を
記載すること

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

(△△ △△)

私（当社）は、福島復興再生特別措置法第75条の2に規定する指定を申請するに当たり、福島復興再生特別措置法施行規則第35条各号までに掲げる指定事業者の要件に該当することを宣言します。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

法令等遵守の宣言書

令和〇年〇月〇日

福島県知事 様

法人の名称及び代表者の氏名又は個人事業者の氏名を記載すること

(申請者)

〇〇県〇〇市■■■1-2-3

株式会社〇〇〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇

(△△ △△)

申請書の内容と一致すること

私（当社）は、特定事業活動指定事業者事業実施計画に記載した特定事業活動を実施するに当たり、必要な許可及び認可等に関する調整を図るなど、関係法令及び条例等に一切違反していないことを宣言いたします。

※ 役員一覧を添付すること

暴力団排除に関する誓約書

福島県知事 内堀雅雄 様

私は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、福島復興再生特別措置法第20条第3項の規定に基づく「特定事業活動指定事業者事業実施計画」の認定が取り消されても異議を申し立てず、また、賠償ないし補償を求めないとともに、これにより損害が生じた場合でも、一切私の責任とすることを表明・確約【いたします・いたしません】。

内容をよくご確認の上、いずれかを丸で囲むこと（全4か所）。

①貴県との取引に際し、現在又は将来にわたって、次の各号のいずれにも該当しないことを表明・確約【いたします・いたしません】。（1～5にあっては、暴力団員等でなくなった日から5年を経過しない者を含む。）

- 1. 暴力団 2. 暴力団員 3. 暴力団準構成員 4. 暴力団関係企業
- 5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
- 6 次のいずれかに該当する関係にある者
 - イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること
 - ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること
 - ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること
 - ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること
 - ホ その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを表明・確約【いたします・いたしません】。

- 1 暴力的な要求行為
- 2 法的な責任を超えた不当な要求
- 3 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- 4 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴県の信用を棄損し、または貴県の業務を妨害する行為
- 5 その他前各号に準ずる行為

③上記②1～5の行為があった場合は法的処置（民事、刑事）を講じられても一切異議を申し立てないことを表明・確約【いたします・いたしません】。

申請書に記載した住所と同じにすること

記入日 令和〇年 〇月 〇日

住所（または所在地）
法人名及び代表者職・氏名（署名）
又は個人事業主の氏名

福島県〇〇市〇〇町1-2-3
株式会社〇〇〇〇
代表取締役 福島 一郎

法人の場合は代表者の職名も記入すること

署名（直筆）すること
※ 押印は不要

